

【指数銘柄入れ替え & 指数の魅力】

FactSet Japan Semiconductor Index

2644

グローバルX
半導体関連-日本株式 ETF

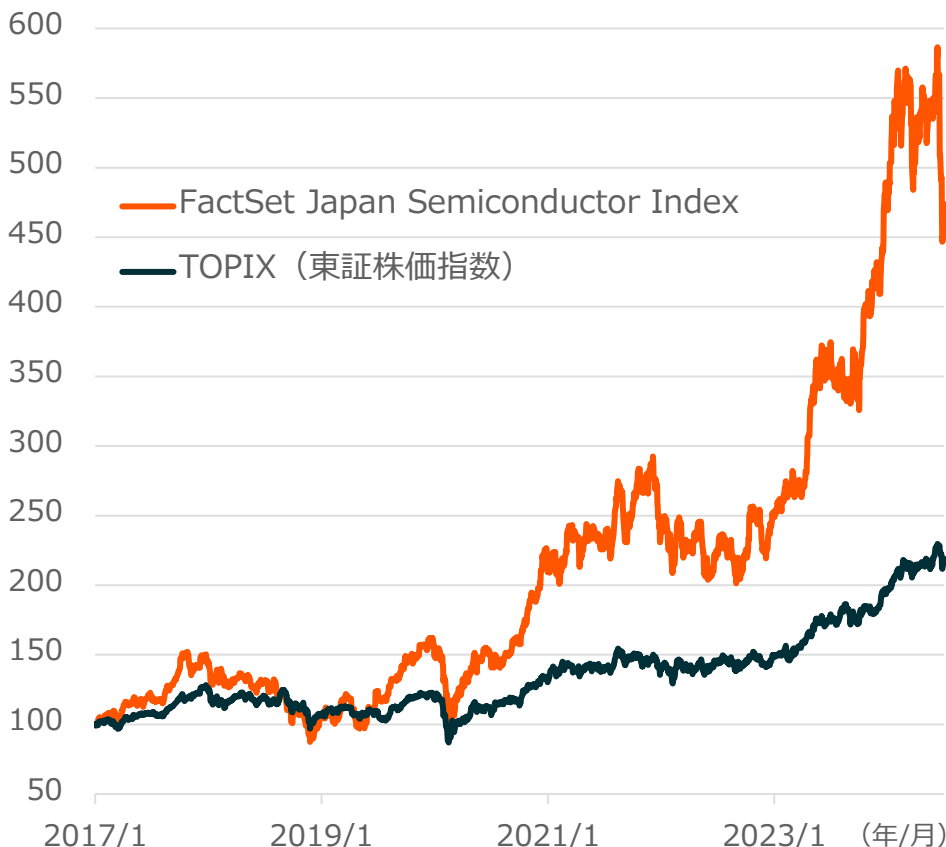
2024年8月1日

平素は当ETFをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
指数算出会社による7月の定期リバランスにおいて指数構成銘柄の入れ替えが行われました。
つきましては新規採用・除外銘柄についてお知らせいたします。

新規採用・除外銘柄

新規採用銘柄		除外銘柄	
6855	日本電子材料	6941	山一電機

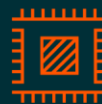
指数パフォーマンス（配当込み）



対象指数の騰落率

2017年 (1/31~)	40.6%
2018年	-33.1%
2019年	66.4%
2020年	26.4%
2021年	44.5%
2022年	-21.7%
2023年	92.2%
2024年 (~7/31)	10.3%

※過去のパフォーマンスを示しており、将来の成果を保証するものではありません。（注）FactSet Japan Semiconductor Index指数の算出開始日は2021年8月11日。算出開始日以前の指数に関する情報はすべて、算出開始日において有効なメソッドロジーに従い、仮説に基づいて指数算出会社がバックテストしたデータ。期間は2017年1月31日から2024年7月31日。起点を100として指数化、配当込み、日次。（出所） BloombergよりGlobal X Japan作成。

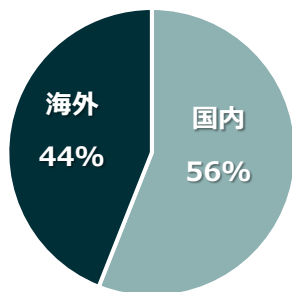


新規組入銘柄紹介 - 日本電子材料 (6855) -

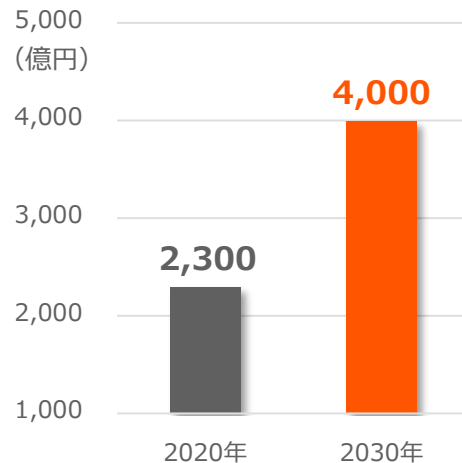
半導体検査用部品「プローブカード」で国内トップクラスのシェアを誇る。プローブカードとは、半導体製造工程の前工程でIC（集積回路）やLSI（大規模集積回路）の良否を判定する「ウエハテスト」で使用される消耗部品。

半導体が使われる最終製品の動向を見据えながら、国内外の半導体製造メーカーと常に密着してニーズを先取りしたマーケティングを展開。

地域別売上高比率
2024年3月期



プローブカード市場の成長見通し



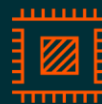
※個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。（出所）会社資料よりGlobal X Japan作成

入れ替え後のETF組入全銘柄 (2024年7月末時点)

コード	銘柄名	比率
6857	アドバンテスト	11.0%
8035	東京エレクトロン	10.2%
7735	SCREENホールディングス	9.5%
6723	ルネサスエレクトロニクス	9.5%
6920	レーザーテック	9.4%
6146	ディスコ	9.3%
6963	ローム	6.3%
6526	ソシオネクスト	5.2%
6728	アルバック	3.9%
7729	東京精密	3.7%
6525	KOKUSAI ELECTRIC	2.8%
3132	マクニカホールディングス	2.6%
6770	アルプスアルパイン	2.5%
6323	ローツエ	2.4%
6315	TOWA	1.7%
6871	日本マイクロニクス	1.5%

コード	銘柄名	比率
6707	サンケン電気	1.5%
167A	リョーサン菱洋HD	1.1%
6590	芝浦メカトロニクス	0.9%
2760	東京エレクトロンデバイス	0.7%
6235	オプトラン	0.6%
8155	三益半導体工業	0.5%
7433	伯東	0.5%
6875	メガチップス	0.5%
3445	RS TECHNOLOGIES	0.4%
6929	日本セラミック	0.4%
6266	タツモ	0.3%
6855	日本電子材料	0.3%
6677	エスケーエレクトロニクス	0.2%
6387	サムコ	0.2%
6627	テラプローブ	0.1%
6228	ジェイ・イー・ティ	0.1%

※個別銘柄の推奨、今後の組入を示唆・保証するものではありません。※四捨五入の関係で100にならないことがあります。（出所）Global X Japan作成



ETFの特徴 - 半導体事業に特化した銘柄選定 -

FactSet Japan Semiconductor Index は、半導体関連事業（半導体の製造や加工、製造装置、素材など）を行う日本企業で構成される指数です。

銘柄選定・指数構成のポイント

- ✓ 日本企業の中から【半導体産業への売上高比率が50%以上】の銘柄を優先的に選定
- ✓ 1銘柄あたりの上限は10%
- ✓ 年2回 銘柄の入れ替えを実施（1月末・7月末）

※指数の銘柄選定方法の詳細については当ETFのHPページ掲載「指数メソドロジー概要」をご覧ください。

上記指数への連動を目指す「グローバルX 半導体関連-日本株式 ETF（銘柄コード2644）」構成銘柄の業種内訳では「半導体・半導体製造装置」が約93%を占めており、『半導体』関連事業を主力とする日本企業で構成されていることが分かります（図1）。

また、過度に1銘柄に偏らないよう組入比率を制限をしているほか、年に2回組入銘柄を見直すことで投資銘柄の事業ポートフォリオの変化に柔軟に対応しています。

世界の半導体市場は、ゲーム機やデジタル家電、PCなど電子機器の普及に加え、スマートフォンが登場・急速に普及したことで順調に拡大してきました。今後、デジタル化の進展に伴い幅広い用途で半導体の需要が高まると見込まれるほか、生成AIをはじめとする新たな需要がけん引し、世界の半導体市場売上高は2030年に1.1兆米ドルへ拡大すると予想されています（図2）。

半導体関連-日本株式 ETFは、高い競争力を有する日本の半導体・半導体製造装置銘柄に特化した投資機会を提供しており、半導体市場の成長を正面から捉える魅力的な投資対象だと考えています。

図1：半導体関連-日本株式ETF
構成銘柄の業種内訳

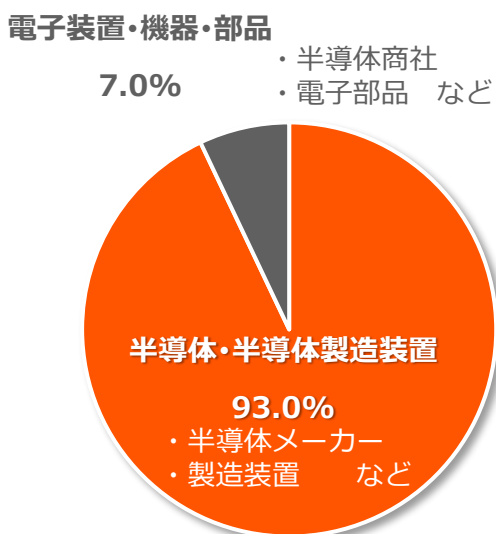
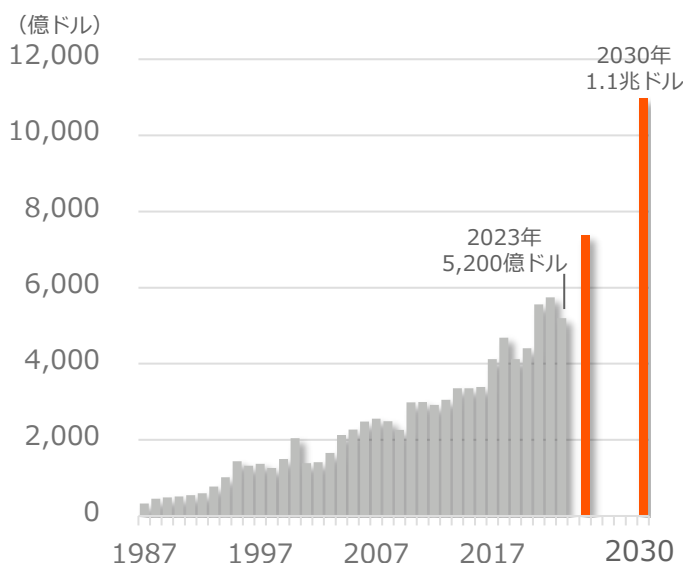
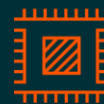


図2：世界の半導体市場売上高



(注) GICS業種分類（出所）BloombergよりGlobal X Japan作成、2024年7月末時点

(注) 1987年から2023年まで実績、2025年と2030年は予想（出所）世界半導体市場統計、ASMLよりGlobal X Japan作成



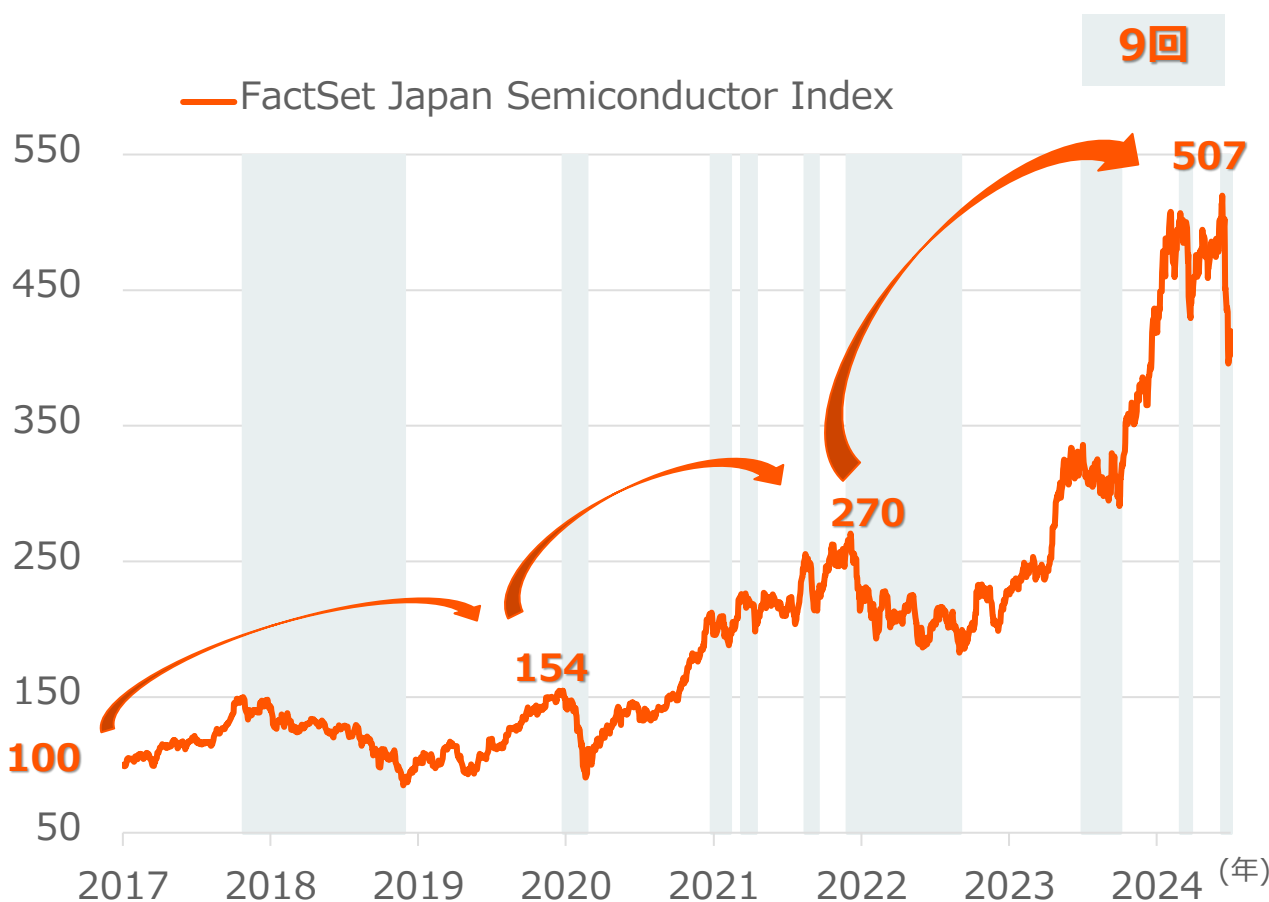
半導体と長期積立投資①

日本の半導体関連銘柄は長期的に高いパフォーマンスを発揮しており、FactSet Japan Semiconductor Index は過去約7年間で5倍超となりました（図3）。半導体は今後も高い成長が期待される分野であり、早い段階から投資を始めることが有効だと考えています。

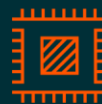
しかしながら、半導体関連銘柄は値動きが大きい特徴があります。網掛けをしている部分は当時の最高値から10%以上下落した局面です。約7年間で9回記録しています。下落する際のスピードは早く、また下落の底をピンポイントで狙って投資するのは困難です。短期的なスピード調整はあるものの、拡大が続く市場であるため中長期的には上昇しています。

そのため、一度投資したら保有を継続すること、また大きく下落したときに焦って売ってしまうのではなく積立投資などで取得単価を下げることで、長期的に大きなリターンとなる可能性があります。

図3：当時の最高値から底値まで10%以上下落した期間 ※網掛け部分



※過去のパフォーマンスを示しており、将来の成果を保証するものではありません
 (注) 期間は2017年1月31日から2024年7月31日。起点を100として指数化（現地通貨建て、日次）（出所） BloombergよりGlobal X Japan作成



半導体と長期積立投資②

以下の図表は、実際に「グローバルX 半導体関連-日本株式 ETF (2644)」を毎月最大5万円、月末の終値で投資した場合のシミュレーションです。ETFが上場した2021年9月28日時点の対象指数は最高値圏にありました。そこから約3年間積立投資を行った場合、約171万円の投資金額に対して評価金額は約267万円、56.6%ものリターンを生み出しています。また、分配金は約2.6万円獲得しています。

足元の半導体株は米国による中国向け輸出規制強化などのニュースを受けて変動性（ボラティリティ）が高まっていますが、長期的に半導体市場が拡大するとの見通しは変わっていません。そのため早い段階から半導体への投資を始めること、また短期的な下落に動揺せず長期的なスタンスで取り組むことがリターンを最大化するコツだと考えています。



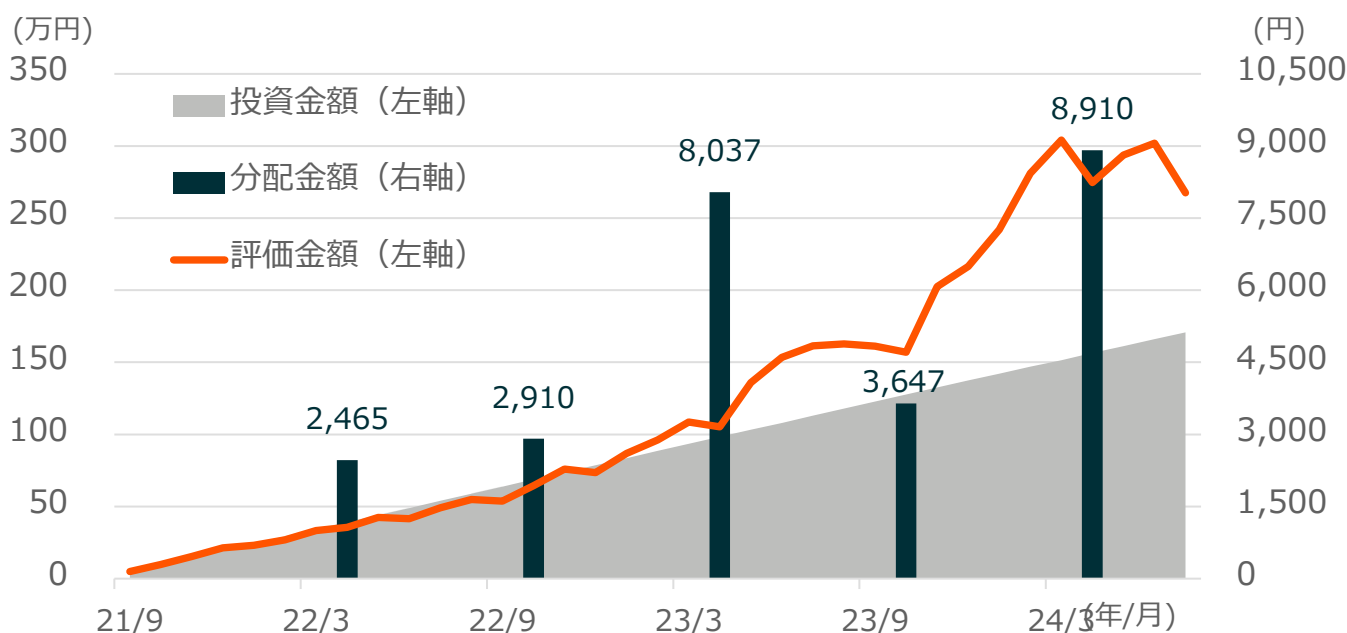
【積立投資シミュレーション】

投資期間 : 2021年9月末~2024年7月末

最大投資可能額 : 175万円 (5万円×35か月)

※毎月末の終値で買付し、発生する端数は切り捨て。買付時手数料や税金などは考慮しない

銘柄名	投資口数	投資金額 (円)	評価金額 (円)	リターン	受取分配金 累計 (円)
グローバルX 半導体関連-日本株式 ETF	636	1,707,701	2,674,380	56.6%	25,969



※過去のパフォーマンスおよび分配金を示しており、将来の運用成果を保証するものではありません。当ETFの決算日は4,10月の24日で、分配金が実際に投資家へ入金されるのは決算日から約40日後です。(出所) BloombergよりGlobal X Japan作成



<ファンドの目的>

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「FactSet Japan Semiconductor Index (配当込み)」の変動率に一致させることを目的とします。

<投資リスク>

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替リスク」、「カントリー・リスク」、「その他」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
換金時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、次のイ.の額に口.の額を加算して得た額 イ. 信託財産の純資産総額に年率0.649%(税抜0.59%)以内を乗じて得た額 口. 信託財産に属する優先証券の貸付けにかかる品賃料に55%(税抜50%)以内の率を乗じて得た額	
その他の費用・ 手数料	<ul style="list-style-type: none"> ● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料(商標使用料)ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 ※ 提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率0.04%以内を乗じて得た額となります。 ※ 提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。 <ul style="list-style-type: none"> ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%(税抜0.0075%) ・追加上場料：追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して、0.00825%(税抜0.0075%) 	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

● 指数の著作権等について

FactSet および FactSet Japan Semiconductor Index は、FactSet UK Limited およびその関連会社の商標であり、Global X Japan 株式会社による使用が許諾されています。FactSet UK Limited は、当ファンドの支援、保証、販売もしくは販売促進をしているわけではなく、また、当ファンドへの投資の妥当性については一切表明しません。FactSet UK Limited は、当インデックスまたはそこに含まれるデータの正確性および、または完全性を保証するものではなく、FactSet UK Limited はその中のいかなる誤り、欠落または中断について一切の責任を負わないものとなります。

● 当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、Global X Japan 株式会社が作成した情報提供資料です。ETF を金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。金融商品取引所における取引価格と基準価額は異なります。金融商品取引所における価格情報等については、売買をお申込みになる証券会社にお問い合わせになるか、ETF が上場する金融商品取引所のウェブサイト等をご覧ください。株式または金銭の拠出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。また、当資料中における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみならずの実質的な投資成果を示すものではありません。また、当資料の内容についての著作権は、当社その他当該情報の提供元に帰属しています。また、当資料で掲載した画像等はイメージです。

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ETF に組入れることを示唆・保証するものではありません。

Global X Japan 株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 3174 号 一般社団法人日本投資顧問業協会会員 一般社団法人投資信託協会会員